

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年2月7日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ウォーター・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に世界の水関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ウォーター・ ファンド

運用報告書(全体版)

第1期

決算日：2026年1月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ウォーター・ファンド」は、2026年1月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日)	円	円		%	%	百万円	
2025年2月7日	10,000	—	—	—	—	1,939	
1期(2026年1月20日)	11,462	0	14.6	97.3	—	6,689	

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(設定日)	円		%	%	%
2025年2月7日	10,000	—	—	—	—
2月末	9,709	△	2.9	96.5	—
3月末	9,533	△	4.7	96.7	—
4月末	9,282	△	7.2	98.2	—
5月末	9,789	△	2.1	96.9	—
6月末	10,054		0.5	98.3	—
7月末	10,380		3.8	97.7	—
8月末	10,538		5.4	97.1	—
9月末	10,379		3.8	96.7	—
10月末	10,739		7.4	98.4	—
11月末	11,064		10.6	97.8	—
12月末	10,945		9.5	97.7	—
(期末)					
2026年1月20日	11,462		14.6	97.3	—

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

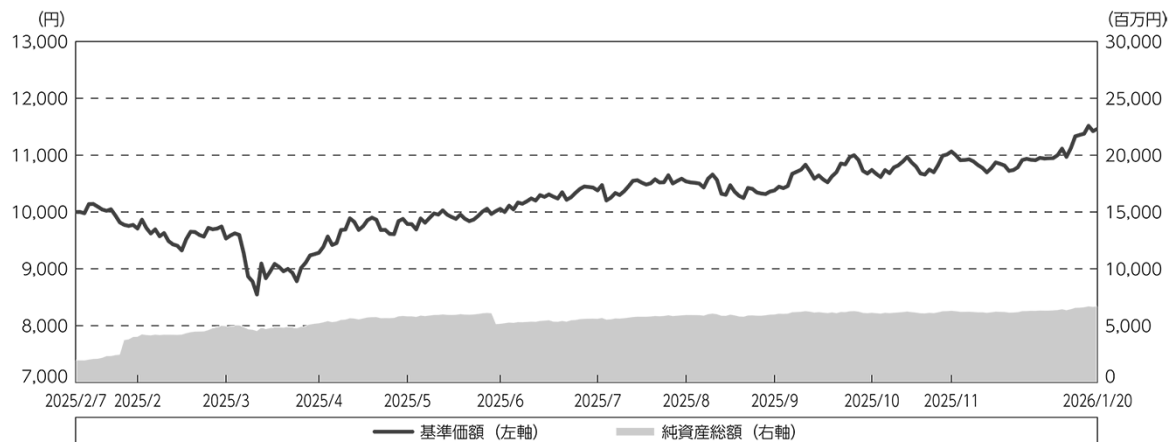
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、14.6%の上昇となりました。



設定日：10,000円

期 末：11,462円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているサンパウロ州基礎衛生公社、ファーガソン・エンタープライゼズなどの株価が
上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初、米国の関税政策を巡る懸念などから、世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が高まり4月半ばにかけて下落が続きました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待などを受けて上昇傾向となりました。7月後半からは、米国の関税政策を巡り、日本やEUが合意に至ったことや、中国とも交渉進展の期待が高まったことに加え、米国景気や企業業績が堅調なこと、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測などから上昇基調が続きました。その後も、FRBの追加利下げ決定、利下げによる企業業績への期待の高まりやAI（人工知能）関連の大型投資の発表などが好感され、ハイテク銘柄を中心に上昇基調を維持しました。10月は、米政府機関の閉鎖などが上値を抑える要因となりましたが、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に、上昇基調で推移しました。11月は、FRBの利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念などを受けて一時下落する場面もありましたが、上昇傾向が継続しました。12月以降も、FRBの利下げ決定と更なる追加利下げ観測、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正、AI関連の大型投資の発表などを背景に上昇基調が続きました。期末にかけては、世界の景気の堅調さが示唆されるなかで上昇基調が続きましたが、米国のベネズエラ攻撃やイランへの武力介入などの地政学リスクの高まりや、FRBの独立性への不透明感などが相場の重荷となりました。
- ・為替市場では、期初、米国の関税政策を巡る懸念などから、米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったこと、日本銀行の追加利上げに対する警戒感などを背景に円高・米ドル安が進行しました。4月中旬以降は、米国の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が後退したことや、米国景気が堅調であるとの見方などから円安・米ドル高傾向となりました。その後も、FRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを受け、7月末にかけて円安・米ドル高で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性への懸念、米国で政府予算審議が難航したことから米政府機関の一部閉鎖の可能性が高まったことなどが円高・米ドル安要因となった一方で、積極財政派の高市氏が自民党総裁選への出馬を表明したことから円安・米ドル高の動きが進み、全体としては横ばいで推移しました。10月以降は、自民党総裁選での高市氏の勝利や、FRBの早期の追加利下げや日本銀行の追加利上げの観測の後退などから円安・米ドル高が進行しました。その後は、日本銀行による為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりなどから円高・米ドル安の動きとなる一方、日本銀行が利上げを決定したものの、そのペースや金利水準の見通しが不透明であったことから円安・米ドル高の動きも見られ、年末までもみ合う推移となりました。期末にかけては、日本の衆議院解散を受け、財政拡張政策に対する警戒感が高まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ウォーター・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ウォーター・マザーファンド>

主に世界の水関連企業の株式に投資しました。なお、当期末の水関連企業の株式の組入比率は、97.8%です。マザーファンドの投資顧問会社におけるESGに関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

◇組入上位10カ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	77.5%
カナダ	4.9%
英国	3.9%
ブラジル	3.7%
スイス	2.4%
デンマーク	1.8%
ドイツ	1.7%
フランス	1.2%
イタリア	0.5%
日本	0.1%

◇組入上位10業種

【期末】

業種名	組入比率
商業サービス・用品	20.4%
機械	19.1%
水道	12.1%
建設関連製品	10.3%
ライフサイエンス関連	9.0%
商社・流通業	8.9%
建設・土木	8.7%
化学	6.1%
総合公益事業	1.7%
電子装置・機器・部品	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	5.6%
ファーガソン・エンタープライゼズ	米国	商社・流通業	4.8%
ザイレム	米国	機械	4.6%
パーカー・ハネフィン	米国	機械	4.6%
ペンテア	米国	機械	4.1%
コア&メイン	米国	商社・流通業	4.1%
サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	水道	3.7%
エコラボ	米国	化学	3.7%
アジレント・テクノロジー	米国	ライフサイエンス関連	3.4%
WSPグローバル	カナダ	建設・土木	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- サーモフィッシャー
サイエンティフィック : 科学関連の製品、サービスにおける世界的リーダー。環境や水質のモニタリングに用いる分析機器や計測機器、検査試薬のほか、ラボ用製品、臨床診断用機器、医薬品開発・製造受託サービスなど多様な製品およびサービスを提供。同社は、顧客への製品およびサービスの提供を通じて、より健康、清潔で安全な世界の実現を目指している。世界中で環境・水質汚染が拡大し、各国・地域で環境や水質に関する規制が強化されるなか、同社の製品およびサービスへの需要は中長期的に拡大すると期待される。
- パーカー・ハネフィン : 主に北米の住宅および非住宅建設市場向けに配管やバルブなどの水道設備や、エネルギー効率の高い空調設備、家電、照明など幅広い製品を提供。自治体および民間の水道事業者に対しては、インフラの維持・更新、新設を支援するほか、漏水検知や鉛配管識別のための予測分析など、節水や安全性の向上に資するソリューションの提供も行っている。水やエネルギーの消費量削減に貢献することで顧客の持続可能性向上を支援する同社の製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。
- ザイレム : 上下水道インフラに用いられるポンプやバルブ、水処理装置のほか、水質分析機器、水道メーター、漏水検出技術などの製品およびサービスを提供する米国の企業。同社は、製品およびサービスの提供を通じて、水の利用、管理、保全、再利用から自然への回帰に至るまでの水循環の各段階における課題の解決に寄与。先進国を中心に上下水道インフラの老朽化が社会課題となるなか、息の長い更新需要が見込まれることや、限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まりなどを背景に、同社業績は中長期的に拡大すると期待される。
- パーカー・ハネフィン : 航空宇宙、工業をはじめとした様々な業界向けにシステムや部品を提供する米国の企業。同社製品ポートフォリオには、油圧システム、空気圧システムのほか流体やガスの輸送に用いる配管やバルブなどが含まれる。水関連では、ろ過システムなど水の浄化、処理に関連した装置や製品を提供しており、必要とされる水質の確保や水使用効率の最適化など、顧客のニーズに幅広く対応。限られた水資源の効率的な使用に対する企業の意識が高まるなか、同社が提供する製品やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると期待される。
- ペンテア : 水処理関連製品メーカー。家庭用、工業用、インフラ用など幅広い分野にポンプ、圧力タンク、コントロールバルブやろ過装置などを提供するほか、プール設備など、水利用効率およびエネルギー効率の高い製品やサービスを幅広く手掛けている。同社は、製品やサービスの提供を通じて、安全で清潔な水への持続可能なアクセスの実現を目指し、地球環境への負荷を軽減することに注力している。水やエネルギーの消費量削減に貢献することで顧客の持続可能性向上を支援する同社の製品やサービスへの需要は中長期的に拡大すると期待される。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年2月7日～ 2026年1月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドにおける水関連企業とは、上下水道ビジネス、環境マネジメント・サービス、ウォーター・テクノロジーの3つのセグメントの企業を指します。上下水道ビジネスは、飲料水や工業用水の供給、廃水処理といった日々の暮らしや産業活動に欠かさない公益サービスを提供する水道事業者を含んでおり、業績の安定性が相対的に高い点が特徴です。環境マネジメント・サービスは、廃棄物処理企業や環境コンサルティング企業を含んでおり、ともに顧客との長期的な契約を背景に安定的な事業を展開しています。廃棄物処理企業は、廃棄物の収集、移送、埋立、リサイクルなどのサービスを提供しており、地下水の汚染を防止するために高度に設計・管理された埋立地の運営を行っています。環境コンサルティング企業は、上下水道をはじめとしたインフラの設計や建設を行うほか、効率的な運営を行うための専門的なコンサルティング・サービスなどを提供しています。ウォーター・テクノロジーは、水使用の効率性向上や、使用する水の質の管理に絡むソリューションなどを提供する独自の強みを持った企業群から構成されます。具体的には、ポンプやバルブ、スマートメーターなどの上下水道インフラで使用される機器や設備、さまざまな産業で 사용되는純度の高い水を精製するための水処理用の装置や薬品、水質検査に用いる機器や試薬などを提供する企業を含みます。これら企業については、先進国を中心に息の長いインフラ更新需要が見込まれることや、水資源の効率的な使用に対する企業の意識の高まり、飲料水や廃水に絡む水質基準の厳格化などが中長期的な成長をもたらすと考えています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に世界の水関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の水関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。上下水道ビジネスおよび環境マネジメント・サービスの安定性とウォーター・テクノロジーの成長性を組合わせたバーベル戦略により、市場の局面に応じて柔軟なポートフォリオの構築が可能であり、長期的に安定した運用パフォーマンスの獲得を目指していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月7日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	163	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(86)	(0.839)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(75)	(0.734)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.088)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.041)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	184	1.794	
期中の平均基準価額は、10,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

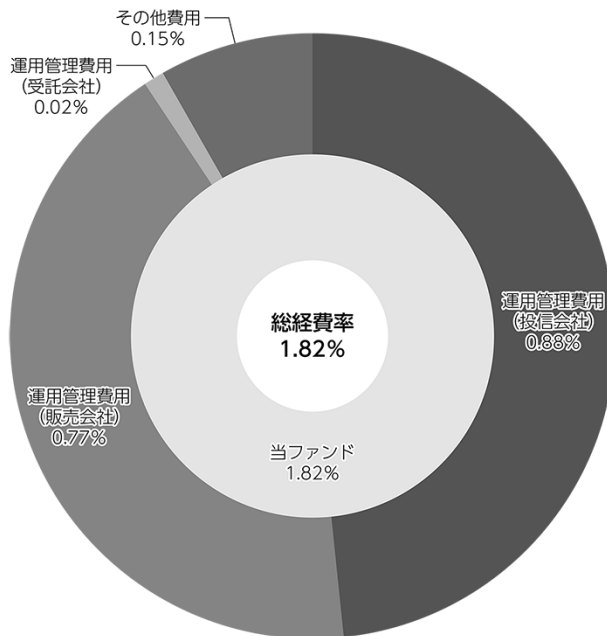
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月7日～2026年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ウォーター・マザーファンド	7,069,951 千口	7,016,494 千円	1,353,246 千口	1,380,140 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年2月7日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・ウォーター・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,470,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,439,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月7日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月7日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月7日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
ピクテ・ウォーター・マザーファンド		5,716,705	6,657,675

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ウォーター・マザーファンド	6,657,675	98.7
コール・ローン等、その他	84,471	1.3
投資信託財産総額	6,742,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ウォーター・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,618,575千円)の投資信託財産総額(6,668,903千円)に対する比率は99.2%です。

(注) ピクテ・ウォーター・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.19円、1カナダドル=113.99円、1ブラジルレアル=29.4495円、1英ポンド=212.26円、1ユーロ=184.09円、1スイスフラン=198.21円、1デンマーククローネ=24.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,742,146,342
コール・ローン等	84,469,704
ビクテ・ウォーター・マザーファンド(評価額)	6,657,675,250
未収利息	1,388
(B) 負債	52,748,160
未払解約金	4,526,434
未払信託報酬	46,685,071
その他未払費用	1,536,655
(C) 純資産総額(A-B)	6,689,398,182
元本	5,836,257,258
次期繰越損益金	853,140,924
(D) 受益権総口数	5,836,257,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,462円

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 設定時元本額	1,939,404,008円
期中追加設定元本額	5,323,103,079円
期中一部解約元本額	1,426,249,829円
(注) 1口当たり純資産額	1.1462円

○損益の状況 (2025年2月7日~2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,900
受取利息	106,900
(B) 有価証券売買損益	981,663,497
売買益	1,023,247,454
売買損	△ 41,583,957
(C) 信託報酬等	△ 89,870,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	891,899,599
(E) 追加信託差損益金	△ 38,758,675
(売買損益相当額)	(△ 38,758,675)
(F) 計(D+E)	853,140,924
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	853,140,924
追加信託差損益金	△ 38,758,675
(配当等相当額)	(4,101,268)
(売買損益相当額)	(△ 42,859,943)
分配準備積立金	891,899,599

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,362,498円)、費用控除後の有価証券等損益額(826,537,101円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,101,268円)より分配対象収益は896,000,867円(10,000口当たり1,535円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

ピクテ・ウォーター・マザーファンド

運用状況のご報告

第1期（決算日：2026年1月20日）
（計算期間：2025年2月7日～2026年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界の水関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2025年2月7日	10,000		—	—	—	1,929
1期(2026年1月20日)	11,646		16.5	97.8	—	6,657

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2025年2月7日	10,000		—	—	—
2月末	9,717	△	2.8	97.0	—
3月末	9,554	△	4.5	96.9	—
4月末	9,314	△	6.9	98.3	—
5月末	9,837	△	1.6	97.0	—
6月末	10,118		1.2	98.3	—
7月末	10,462		4.6	97.6	—
8月末	10,636		6.4	97.5	—
9月末	10,491		4.9	96.9	—
10月末	10,871		8.7	98.4	—
11月末	11,214		12.1	97.7	—
12月末	11,111		11.1	97.5	—
(期末)					
2026年1月20日	11,646		16.5	97.8	—

(注) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、16.5%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

- 上昇↑・組入れているサンパウロ州基礎衛生公社、ファーガソン・エンタープライゼズなどの株価が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

前掲のベビーファンドをご参照ください。

組入状況

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○今後の運用方針

前掲のベビーファンドをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月7日~2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.088 (0.088) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	16	0.150	
期中の平均基準価額は、10,302円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月7日～2026年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1	千円 6,237	千株 —	千円 —
外	アメリカ	百株 4,746	千米ドル 46,037	百株 1,521 (270)	千米ドル 15,849 (452)
	カナダ	187	千カナダドル 3,341	51	千カナダドル 774
	ブラジル	607 (289)	千ブラジルレアル 6,419 (2,599)	218	千ブラジルレアル 2,591
	イギリス	1,447	千英ポンド 1,704	470	千英ポンド 656
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	203	1,188	98	550
	イタリア	500	185	50	20
	フランス	188	540	39	115
	スイス	50	千スイスフラン 1,590	25 (—)	千スイスフラン 649 (4)
	デンマーク	183	千デンマーククローネ 7,510	65	千デンマーククローネ 2,782

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月7日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,470,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,439,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月7日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月7日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

国内株式

銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額
機械 (100.0%)		千株	千円
栗田工業		1	7,150
合 計	株 数 ・ 金 額	1	7,150
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	<0.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国株式

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
API GROUP CORP		228	977	154,602	資本財
AECOM		66	651	103,007	資本財
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC		80	1,279	202,479	資本財
AGILENT TECHNOLOGIES INC		103	1,444	228,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN STATES WATER CO		31	236	37,338	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC		73	985	155,919	公益事業
BADGER METER INC		32	554	87,720	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC		49	1,309	207,161	商業・専門サービス
CORE & MAIN INC-CLASS A		293	1,716	271,534	資本財
ECOLAB INC		55	1,548	244,920	素材
ESSENTIAL UTILITIES INC		179	715	113,258	公益事業
FERGUSON ENTERPRISES INC		80	2,013	318,501	資本財
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I		126	780	123,440	資本財
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT		201	856	135,518	商業・専門サービス
IDEX CORP		16	316	50,124	資本財
INGERSOLL-RAND INC		74	656	103,814	資本財
MASCO CORP		121	858	135,845	資本財
MUELLER INDUSTRIES INC		50	673	106,532	資本財
PARKER HANNIFIN CORP		20	1,930	305,320	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		62	1,311	207,538	商業・専門サービス
SMITH (A.O.) CORP		93	679	107,547	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		37	2,349	371,632	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERALTO CORP		104	1,069	169,235	商業・専門サービス
WASTE CONNECTIONS INC		76	1,277	202,096	商業・専門サービス
WASTE MANAGEMENT INC		53	1,190	188,385	商業・専門サービス
XYLEM INC		133	1,955	309,365	資本財
PENTAIR PLC		160	1,718	271,869	資本財
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A		40	434	68,762	商業・専門サービス
TETRA TECH INC		304	1,135	179,660	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,954	32,629	5,161,652	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	—	< 77.5% >	
(カナダ)			千カナダドル		
STANTEC INC		65	901	102,795	資本財
WSP GLOBAL INC		71	1,935	220,633	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	136	2,837	323,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 4.9% >	
(ブラジル)			千ブラジルリアル		
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP		678	8,416	247,869	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	678	8,416	247,869	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 3.7% >	
(イギリス)			千英ポンド		
HALMA PLC		8	30	6,419	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEVERN TRENT PLC		164	472	100,210	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		408	501	106,402	公益事業
PENNON GROUP PLC		395	219	46,660	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	976	1,223	259,692	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	—	< 3.9% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
GEA GROUP AG		104	631	116,341	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	104	631	116,341	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 1.7% >	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) HERA SPA	百株 449	千ユーロ 190	千円 35,151	公益事業
小計	449	190	35,151	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	<0.5%>	
(ユーロ…フランス) VEOLIA ENVIRONNEMENT	149	440	81,133	公益事業
小計	149	440	81,133	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	<1.2%>	
ユーロ計	703	1,263	232,626	
	株数・金額 銘柄数<比率>	3	<3.5%>	
(スイス) GEBERIT AG-REG SIKA AG-REG	9 15	千スイスフラン 580 226	114,967 44,987	資本財 素材
小計	24	806	159,955	
	株数・金額 銘柄数<比率>	2	<2.4%>	
(デンマーク) NOVONESIS (NOVOZYMES) B	118	千デンマーククローネ 4,820	118,777	素材
小計	118	4,820	118,777	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1	<1.8%>	
合計	5,594	—	6,504,002	
	株数・金額 銘柄数<比率>	42	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,511,152	% 97.6
コール・ローン等、その他	157,751	2.4
投資信託財産総額	6,668,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,618,575千円)の投資信託財産総額(6,668,903千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.19円、1カナダドル=113.99円、1ブラジルリアル=29.4495円、1英ポンド=212.26円、1ユーロ=184.09円、1スイスフラン=198.21円、1デンマーククローネ=24.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,668,903,725
コール・ローン等	149,593,294
株式(評価額)	6,511,152,533
未収配当金	8,157,372
未収利息	526
(B) 負債	11,153,689
未払金	11,153,689
(C) 純資産総額(A-B)	6,657,750,036
元本	5,716,705,522
次期繰越損益金	941,044,514
(D) 受益権総口数	5,716,705,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,646円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 設定時元本額	1,929,706,987円
期中追加設定元本額	5,140,244,699円
期中一部解約元本額	1,353,246,164円
(注) 1口当たり純資産額	1.1646円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・ウォーター・ファンド	5,716,705,522円

○損益の状況 (2025年2月7日～2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	76,104,335
受取配当金	72,681,337
受取利息	3,419,528
その他収益金	3,470
(B) 有価証券売買損益	950,226,024
売買益	1,239,277,834
売買損	△ 289,051,810
(C) 保管費用等	△ 4,934,877
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,021,395,482
(E) 追加信託差損益金	△ 53,457,132
(F) 解約差損益金	△ 26,893,836
(G) 計(D+E+F)	941,044,514
次期繰越損益金(G)	941,044,514

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。